

調 査 票

番 号	10	所管府省名	経済産業省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (http://www.jogmec.go.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A特殊法人石油公団	410人	44人
	プロパー職員数	272人	44人
	所管官庁からの出向者数	25人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	10人	0人
	その他(地方公共団体、民間からの出向)	103人	0人
	B特殊法人金属鉱業事業団	168人	16人
	プロパー職員数	138人	16人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	その他(民間からの出向)	12人	0人
発足時 (平成16年2月29日現在)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	459人	59人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	292人	59人
	所管官庁からの出向者数	38人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	15人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	その他(地方公共団体、民間からの出向)	114人	0人
平成16年4月1日現在	同上	472人	59人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	294人	47人
	所管官庁からの出向者数	36人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	15人	0人
	移行後の採用者数	1人	12人
	その他(地方公共団体、民間からの出向)	126人	0人
平成17年4月1日現在	同上	506人	79人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	306人	27人
	所管官庁からの出向者数	42人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	15人	0人
	移行後の採用者数	26人	52人
	その他(民間からの出向)	117人	0人
平成18年4月1日現在	同上	506人	72人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	296人	7人
	所管官庁からの出向者数	42人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	15人	0人
	移行後の採用者数	68人	65人
	その他(民間からの出向)	85人	0人
平成19年4月1日現在	同上	486人	93人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	283人	7人
	所管官庁からの出向者数	39人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	16人	0人
	移行後の採用者数	78人	82人
	その他(民間からの出向)	70人	4人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 10人	0人
	B 6人	1人
発足時(平成16年2月29日現在)	10人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	7人	0人
平成16年4月1日現在	10人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	7人	0人
平成17年4月1日現在	10人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人
平成18年4月1日現在	10人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成19年4月1日現在	10人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年間（平成14年度）	A 177,211千円
	B 98,987千円
発足時（平成15年度：平成16年2月～16年3月）	10,511千円
平成16年度	151,902千円
平成17年度	175,366千円
平成18年度	173,806千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	A 特殊法人石油公団総裁	23,602千円
	A 特殊法人石油公団副総裁	20,293千円
	A 特殊法人石油公団理事（6月）	6,856千円
	A 特殊法人石油公団理事（7月）	8,507千円
	A 特殊法人石油公団理事	17,535千円
	A 特殊法人石油公団理事	17,535千円
	A 特殊法人石油公団理事	17,535千円
	A 特殊法人石油公団理事（7月）	8,043千円
	A 特殊法人石油公団理事（3月）	5,342千円
	A 特殊法人石油公団理事	17,535千円
	A 特殊法人石油公団理事（4月）	4,424千円
	A 特殊法人石油公団理事（9月）	14,143千円
	A 特殊法人石油公団監事（4月）	4,002千円
	A 特殊法人石油公団監事（9月）	11,859千円
	B 特殊法人金属鉱業事業団理事長	19,646千円
	B 特殊法人金属鉱業事業団理事	16,376千円
	B 特殊法人金属鉱業事業団理事（6月）	7,287千円
	B 特殊法人金属鉱業事業団理事（7月）	9,231千円
	B 特殊法人金属鉱業事業団理事（6月）	7,726千円
	B 特殊法人金属鉱業事業団理事（5月）	5,923千円
	B 特殊法人金属鉱業事業団理事	16,369千円
	B 特殊法人金属鉱業事業団監事（6月）	6,661千円
	B 特殊法人金属鉱業事業団監事（7月）	6,968千円
B 特殊法人金属鉱業事業団理事（非常勤）	2,800千円	
発足時（平成16年2月～16年3月）	理事長	1,348千円
	副理事長	1,159千円
	理事	1,017千円
	理事	1,025千円
	理事	1,016千円

	理事	1,029千円
	理事	1,050千円
	理事	1,012千円
	監事	933千円
	監事	922千円
平成16年度	理事長	19,231千円
	副理事長	17,060千円
	理事(3月)	4,518千円
	理事(9月)	9,763千円
	理事	14,968千円
	理事	14,892千円
	理事	15,092千円
	理事	15,358千円
	理事	14,353千円
	監事	13,620千円
	監事	13,047千円
平成17年度	理事長(9月)	18,879千円
	理事長(3月)	4,032千円
	副理事長	19,653千円
	理事(12月)	16,472千円
	理事(3月)	6,493千円
	理事(10月)	10,478千円
	理事(3月)	6,487千円
	理事(10月)	10,428千円
	理事(12月)	13,793千円
	理事	17,740千円
	理事(4月)	7,619千円
	理事(9月)	9,049千円
	理事(0月)	613千円
	理事(0月)	2,459千円
	監事	15,647千円
	監事	15,524千円
平成18年度	理事長(12月)	19,849千円
	理事長(0月)	2,907千円
	副理事長(3月)	8,176千円
	副理事長(9月)	11,449千円
	理事(2月)	5,138千円
	理事(9月)	8,750千円
	理事(12月)	16,724千円
	理事(12月)	16,659千円

	理事	17,297千円
	理事(3月)	7,066千円
	理事(9月)	10,025千円
	理事(12月)	16,379千円
	理事(0月)	652千円
	理事(0月)	652千円
	理事(0月)	919千円
	監事(3月)	6,465千円
	監事(9月)	9,027千円
	監事	15,672千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,459千円
	副理事長	8,161千円
	理事	7,078千円
	理事	7,148千円
	理事	7,107千円
	理事	7,100千円
	理事(4月)	4,193千円
	理事	7,100千円
	監事	6,420千円
	監事	5,638千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
掛札勲	-	-	理事長	H18.1.1	68歳
新日本石油精製(株) 相談役 平成17年12月31日退職					
(財)日中経済協会			評議員	非常勤	無給
(財)石油開発情報センター			評議員	非常勤	無給
経済産業省総合資源エネルギー調査会			臨時委員	非常勤	無給
経済産業省総合資源エネルギー調査会鉱業分科会			委員	非常勤	無給
落合俊雄			副理事長	H18.7.1	63歳
昭和42年通商産業省入省 大臣官房審議官、特許庁総務部長、科学技術庁科学技術政策局長 平成9年7月退職 平成9年7月 商工組合中央金庫 理事 平成11年7月 新日本製鐵(株) エンジニアリング本部参与 平成12年6月 新日本製鐵(株) 取締役(エンジニアリング本部副本部長) 平成14年6月 新日本製鐵(株) 常務取締役 平成17年6月 新日本製鐵(株) 常任顧問 平成18年6月退職					
経済産業省総合資源エネルギー調査会			臨時委員	非常勤	無給
経済産業省総合資源エネルギー調査会総合部会基本計画小委員会			委員	非常勤	無給
経済産業省総合資源エネルギー調査会鉱業分科会レアメタル対策部会			委員	非常勤	無給
広田博士		-	理事	H18.7.31	54歳
昭和49年通商産業省入省 大臣官房審議官、関東経済産業局長、大臣官房技術総括審議官 平成18年7月10日退職					
-			-	-	-
大塚俊道	-	-	理事	H17.6.23	57歳
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油・天然ガス開発技術調査グループリーダー 平成17年6月22日退職					
(財)日中経済協会「日中長期貿易協議委員会」 (中国石油専門委員会)			石油専門委員	非常勤	無給
(財)中東協力センター			評議員	非常勤	無給
資源エネルギー庁物品等調達審査委員会			専門委員	非常勤	無給

(社)海洋産業研究会「海洋政策と資源エネルギー開発に関する調査委員会」			専門委員	非常勤	無給
杉山公一	-	-	理事	H17.6.23	55歳
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油ガス備蓄基地建設グループリーダー 平17年6月22退職					
(社)石油学会			理事	非常勤	無給
逆瀬川敏夫	-	-	理事	H17.4.1	62歳
海外鉱物資源開発(株) 技術部参与 平成17年3月31日退職					
文部科学省・経済産業省元素戦略プロジェクト/希少金属代替材料開発プロジェクト合同戦略会議			外部専門家	非常勤	無給
半左憲二			理事	H18.7.1	63歳
昭和36年大蔵省入省 主計局総務課予算事務管理室長、主計局主計官、主計局共済課長、石油公団資金部長 平成11年7月退職 平成11年7月 国民年金基金連合会 常務理事 平成15年6月 日本貨物鉄道(株) 常勤監査役 平成17年7月 (財)国際石油交流センター 参与 平成18年6月退職					
-	-	-	-	-	-
花角和男		-	理事	H17.7.27	58歳
昭和48年大蔵省入省 大臣官房参事官兼大臣官房審議官、総務省人事・恩給局次長、財務省税務大学校長 平成17年7月13日退職					
(財)資源環境センター			評議員	非常勤	無給
田村継明	-	-	監事	H18.7.1	61歳
日本液化石油ガス備蓄(株) 監査役 平成16年2月28日退職					
-	-	-	-	-	-
松崎純男	-	-	監事	H19.4.1	57歳
苫小牧ケミカル(株)代表取締役社長 平成19年3月31日退職					
-	-	-	-	-	-
備考 個人情報保護の観点から報酬年額等は記載していない。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成16 年2月～16年3 月)	18,384千円 (0千円)	常勤	224千円	常勤	0.5年
		非常勤	-	非常勤	-
平成16年度	346,968千円 (968千円)	常勤	3,089千円	常勤	4.0年
		非常勤	-	非常勤	-
平成17年度	245,351千円 (8,228千円)	常勤	2,237千円	常勤	3.2年
		非常勤	-	非常勤	-
平成18年度	180,803千円 (15,868千円)	常勤	2,199千円	常勤	3.7年
		非常勤	-	非常勤	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成16 年2月～16年3 月)	-	-	-
平成16年度	理事	455千円	$911,000円 \times 0.125 \times 4月 \times 1.0 = 455,500円$
	理事	1,480千円	$911,000円 \times 0.125 \times 13月 \times 1.0 = 1,480,400円$
平成17年度	理事長	3,360千円	$1,222,000円 \times 0.125 \times 22月 \times 1.0 = 3,360,500円$
	理事	1,822千円	$911,000円 \times 0.125 \times 16月 \times 1.0 = 1,822,000円$
	理事	1,822千円	$911,000円 \times 0.125 \times 16月 \times 1.0 = 1,822,000円$
	理事	1,935千円	$911,000円 \times 0.125 \times 17月 \times 1.0 = 1,935,900円$
平成18年度	副理事長	3,665千円	$1,050,000円 \times 0.125 \times 25月 \times 1.0 + 1,024,000円 \times 0.125 \times 3月 \times 1.0 = 3,665,300円$
	理事	2,604千円	$908,000円 \times 0.125 \times 21月 \times 1.0 + 885,000円 \times 0.125 \times 2月 \times 1.0 = 2,604,800円$
	理事	3,169千円	$908,000円 \times 0.125 \times 25月 \times 1.0 + 885,000円 \times 0.125 \times 3月 \times 1.0 = 3,169,400円$

監事	2,865千円	$821,000円 \times 0.125 \times 25月 \times 1.0 + 800,000円 \times 0.125 \times 3月 \times 1.0 = 2,865,700円$
監事	1,882千円	$((821,000円 \times 0.125 \times 25月) + (800,000円 \times 0.125 \times 12月)) \times 0.5 (暫定分) = 1,882,900円$ [未定分] $((821,000円 \times 0.125 \times 25月 \times 業績勘案率) + (800,000円 \times 0.125 \times 業績勘案率)) - 1,882,900円$

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成16年2月～16年3月)	5人	2人	2人	1人	0人	0人	国	3人	3,096,028円
	31人	31人	0人	0人	0人	0人	特殊法人	0人	
	5人	1人	3人	0人	1人	0人	独立行政法人	0人	
	19人	4人	6人	7人	2人	0人	公益法人	4人	
	5人	1人	2人	0人	1人	1人	民間等	2人	
平成16年度	7人	2人	2人	2人	1人	0人	国	5人	38,358,041円
	32人	0人	32人	0人	0人	0人	特殊法人	0人	
	7人	2人	2人	2人	1人	0人	独立行政法人	0人	
	19人	4人	5人	6人	2人	2人	公益法人	4人	
	5人	2人	1人	1人	0人	1人	民間等	4人	
平成17年度	8人	1人	4人	1人	2人	0人	国	6人	42,245,029円
	5人	1人	2人	1人	1人	0人	独立行政法人	0人	
	14人	4人	6人	3人	1人	0人	公益法人	3人	
	7人	3人	3人	0人	1人	0人	民間等	4人	
平成18年度	8人	1人	2人	3人	2人	0人	国	4人	24,992,398円
	3人	0人	1人	2人	0人	0人	独立行政法人	0人	
	16人	3人	5人	5人	3人	0人	公益法人	3人	
	12人	4人	5人	3人	0人	0人	民間等	3人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	3人	0人	2人	1人	0人	0人	国	0人	12,777,977円
	4人	1人	0人	3人	0人	0人	独立行政法人	0人	
	16人	6人	3人	5人	1人	1人	公益法人	4人	
	13人	4人	5人	4人	0人	0人	民間等	3人	

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年度 ~ 平成19年度(平成16年2月29日 ~ 20年3月31日)
中期計画に定められた数値目標一覧	
<p>(1)管理業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費(退職手当を除く。)を中期目標期間の最後の事業年度において特殊法人比(機構への移行相当分)18%以上の削減 ・運営費交付金を充当して行う業務経費について、中期目標の期間の最後の事業年度において特殊法人比4%以上の削減 ・人件費については、平成17年度を基準として、平成18年度から平成22年度までの5年間に5%以上の削減 <p>(2)適切な債権管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属鉱物資源探鉱プロジェクト、石油・石油ガスの民間備蓄及び鉱害防止事業への融資について、中期目標の期間における新規融資分について、同期間末における貸倒率を1%以下にする。 ・決算期及び中間決算期の年2回、債権管理上の評価を実施する。 ・徴収した担保については、定期的(有価証券は年2回、不動産等は年1回)な見直しを実施する。 <p>(3)石油・石油ガスの国家備蓄統合管理の効率的な実施/備蓄コストの低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間接業務費(機構の管理費用及び操業サービス会社本社間接経費)について中期目標期間の最後の事業年度において特殊法人比10%以上の削減 ・直接業務費(間接業務費以外の経費(長周期の大規模修繕及び緊急放出対策費用、公租公課等を除く))について、中期目標期間中の総額を特殊法人比(平成11年度から平成14年度の総額と比較して)4%以上削減 <p>(4)希少金属鉱産物の国家備蓄の効率的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希少金属鉱産物の国家備蓄に係る維持・補修費用以外のその他の費用(利子補給金、減価償却費及び公租公課を除く)について、中期目標期間の最後の事業年度において特殊法人比10%以上の削減 <p>(5)積極的な情報公開、広報活動、情報提供の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構の業務運営についての説明会を年4回以上開催し、一般向け広報誌を年4回以上出版 <p>(6)技術の蓄積、技術開発成果の活用及び普及等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術開発の概要、技術開発の成果等について、年4回以上業界関係者宛のメールマガジンを発信、ホームページ上での情報提供を年4回以上実施、年1回以上成果発表会を開催 ・成果発表会、研修会、セミナー等については毎年度500人以上の参加者を確保 ・研究開発の成果に関する情報提供の評価についてのアンケート調査を行い、機構が提供するサービスに対する肯定的評価70%以上を中期目標期間終了までに達成 <p>(7)企業・地方自治体等のニーズの把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年1回以上、企業・地方自治体等に対するヒアリング調査を実施する <p>(8)申請に係る手続きの改善と審査期間の短縮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書を受領してから採択等を決定するまでの審査期間を、資源探鉱・開発プロジェクトへの出資・融資・債務保証業務及び助成業務並びに鉱害防止事業への融資業務については6週間以内、その他については4週間以内に短縮 <p>(9)石油・天然ガス探鉱・開発関連情報の収集・分析・提供の効率的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地コンサルタントに係る評価を年1回行い、より質の高い情報が得られるコンサルタントを確保する ・エネルギー政策当局に対して、中長期戦略オプションを年1回以上提示する。 ・収集した情報について、エネルギー政策当局及び関連業界に対し、毎月1回以上直接的なプレゼンテーション等を開催 ・機構のホームページへのアクセス件数、定期刊行物の発行部数、セミナー、学会での発表回数等を中期目標期間中にそれぞれ特殊法人比10%以上増加 ・情報提供の評価についてのアンケート調査を行い、機構が提供するサービスに対する肯定的評価70%以上を中期目標期間終了までに達成 <p>(10)石油・天然ガス探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質構造等の調査によって取得した地質データ等のうち特に震探、坑井データ等のコンピュータで解析するものについて、中期目標期間終了までにデータの90%以上をデータベースに蓄積 	

- (11)石油・天然ガス探鉱・開発に係る技術開発の推進
 ・ 個別の技術開発プロジェクトの実施に当たっては、半年に1回以上進捗状況を精査
- (12)産油・産ガス国との技術協力の実施
 ・ 技術研修へ産油・産ガス国の石油技術者を中期目標期間中に200人受け入れ
- (13)非鉄金属鉱物資源開発関連情報の収集・分析・提供
 ・ 収集した情報について、最新情報のホームページによる提供を週1回実施、収集・解析した情報をレポート等に取りまとめ、年4回以上提供、内外の有識者によるセミナー・講演会等を年2回以上開催
 ・ 機構のホームページへのアクセス件数、定期刊行物の発行部数及びセミナー・学会の発表回数を中期目標期間中にそれぞれ特殊法人費10%以上増加
 ・ 情報提供の評価についてのアンケート調査を行い、機構が提供するサービスに対する肯定的評価70%以上を中期目標期間終了までに達成
- (14)非鉄金属鉱物資源探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査
 a 地質構造等調査
 ・ 深海底における鉱物資源探査によりこれまで蓄積された情報について、中期目標期間終了までに90%以上データベースに蓄積
 b 開発途上国国営鉱山公社等との共同調査
 ・ 国からの委託を受けて、開発途上国の政府機関からの要請により実施する調査について、相手国の政府機関等に対して、アンケート調査を行い、機構が提供するサービスに対する肯定的評価70%以上を中期目標期間終了までに達成
- (15)国家備蓄石油・石油ガスの安全かつ適切な管理
 ・ 国に対して国家備蓄石油等の数量、管理状況等について毎月1回、品質状況について毎年度1回報告
- (16)国家備蓄石油・石油ガスの安全かつ適切な管理・地域社会との共生
 ・ 地域説明会等の開催、広報展示施設や国家備蓄基地への訪問者受入等の国民が国家備蓄事業に接する機会への参加者、訪問者数等を、中期目標期間中に5%以上増加
 ・ 広報展示施設への訪問者に対するアンケートを実施し、機構が提供するサービスに対する肯定的評価70%以上を中期目標期間終了までに達成
- (17)国民に対する積極的な情報提供
 ・ 国家備蓄石油・ガスの数量について、機構のホームページを通じて毎月公表
- (18)石油ガス国家備蓄基地の着実な整備と操業準備
 ・ 現在、5箇所で行われている石油ガス国家備蓄基地建設の完成予定及び年度別進捗率の目標は以下の通り

立地点	七尾 (地上)	福島 (地上)	神栖 (地上)	波方 (地下)	倉敷 (地下)
完成予定	H17年7月	H17年9月	H17年12月	H20年12月	H21年7月
進捗率					
16年度末	85±5%	85±5%	75±5%	35±5%	30±5%
17年度末	100%	100%	100%	55±5%	50±5%
18年度末				80±5%	65±5%
19年度末				95±5%	90±5%

- (19)希少金属鉱産物の国家備蓄の機動的な備蓄放出
 ・ 国から機構への放出要請に応じる場合に、要請の日から12日目以降順次、放出が可能な体制を整備する
- (20)我が国企業による鉱害防止事業への融資
 ・ 融資業務については、当該年度事業完了後2ヶ月以内に貸付先から完了報告書を提出させる
- (21)鉱害防止調査指導業務
 ・ 地方公共団体の鉱害防止担当者等を対象とした研修を年1回以上開催、鉱害防止技術指導委員会を年1回以上開催する
- (22)地方公共団体からの坑排水処理施設の運営受託
 ・ 年1回災害訓練を実施し、連絡網の確認や災害時に想定している対処法の点検を実施する

	達成状況	評価結果
発足時(16年2月～16年3月)	発足時は機構設立1ヶ月のみの実績	

<p>(1)管理業務の効率化 ・オフィス賃料の削減、IP電話の導入、海外事務所の統合、内規例規集のイントラ掲載による印刷費削減等の効率化を実施</p>	<p>・2つの特殊法人の統合、独立行政法人化を契機に、管理業務の効率化のための様々な取り組みがなされたことは評価できる。今後、更に、経費節減のための思い切った取り組みを検討し、早期に中期目標に示されたコスト削減目標の達成の目途をつけることを期待する。</p>
<p>(2)適切な債権管理の実施 ・適切な債権管理の実施のために、各種細則、業務要領等を制定</p>	<p>・非鉄金属鉱物資源の探鉱・開発、石油・石油ガスの民間備蓄及び鉱害防止に係わる融資については、必要な細則、業務要領等が制定され、債務管理を適切に実施するための体制が整ったと評価される。</p>
<p>(3)石油・石油ガスの国家備蓄統合管理の効率的な実施/備蓄コストの低減 ・コスト削減方策について精査し、16年度計画を織り込むとともに、コスト削減の基本方針を策定</p>	<p>・国家石油備蓄に係るコストの削減については、中期目標に厳しい数値が目標設定されており、格段の努力が期待されること、その実現のための具体的方針、計画が早期に策定され、具体的な行動に着手されたことは評価できる。なお、コスト削減を実施していく上で、安全性の確保は、その前提であるので、その点にも十分留意しながら進めていくことが重要である。</p>
<p>(4)希少金属鉱産物の国家備蓄の効率的な実施 ・コスト削減方策について精査し、16年度計画への織り込み</p>	<p>・効率的な備蓄事業実施に向けた計画が策定されたことは評価できる。今後、その計画の着実な実施が重要である。</p>
<p>(5)積極的な情報公開、広報活動、情報提供の実施 ・機構設立日からホームページを開設し、機構に関する基礎的な情報を含む各種情報提供を実施するとともに、実施体制の整備、準備等を実施</p>	<p>・積極的な情報公開・情報提供は独法にとって重要な要素となるので、情報のプラットフォーム化が非常に重要であり、今回の一連の取り組みは評価できる。引き続き、企業や自治体等のニーズの把握に努めつつ、技術開発成果等も含め、情報提供の内容充実を図っていくことが重要である。また、一般国民に理解しやすい情報提供にも引き続き取り組むことも重要である。</p>
<p>(6)技術の蓄積、技術開発成果の活用及び普及等 ・メールマガジンの平成16年度実施に向けた検討、今後実施する成果発表会の実施方法の検討等を実施</p>	<p>・特段のコメントなし</p>
<p>(7)企業・地方自治体等のニーズの把握 ・出資業務細則、債務保証業務細則の立案にあたり、企業ヒアリングを実施。 ・鉱害防止部門の調査指導業務について、地方公共団体からのヒアリングを実施。</p>	<p>・申請に係る手続きの改善が行われ、審査期間の短縮を実現したことは評価できる。今後もこれを維持・改善することが期待される</p>
<p>(8)申請に係る手続きの改善と審査期間の短縮 ・融資案件の審査を4週間で完了し、審査期間を従来より短縮</p>	<p>・石油・天然ガス探鉱・開発関連の情報収集・分析・提供が効率的・効果的に行われる体制の基盤は整備されたものと評価できる。引き続きセミナー等での積極的な情報の分析・提供を行っていくことが期待される。</p>
<p>(9)石油・天然ガス探鉱・開発関連情報の効率的な実施 ・経団連日本ロシア経済委員会と共同で、ロシア投資環境セミナーを開催</p>	<p>・これらの成果については、情報のプラットフォーム整備の一環として、極力早期にデータベースに登録して公開していくことが必要である。</p>
<p>(10)石油・天然ガス探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査 ・報告書のデータベース登録を行うとともに、16年度以降のデータベース化方針を検討した。</p>	<p>・特段のコメントなし</p>
<p>(11)効率的・効果的な技術開発の推進 ・業務評価委員会専門部会を設置し、技術開発実施計画に意見を求めるとともに終了した提案公募2テーマについて評価を実施</p>	<p>・特段のコメントなし</p>

<p>(12)産油・産ガス国との技術協力の実施 ・石油技術者の受け入れについて、準備作業を実施</p>	<p>・特段のコメントなし</p>
<p>(13)非鉄金属鉱物資源開発関連情報の収集・分析・提供 ・鉱業関連情報の収集、提供等については、以下のレポート、報告書を作成し、鉱業関係者等に提供 - ニュースフラッシュ(4件発信) - カレントトピックス(4件発信) - 非鉄金属鉱業情報3月号を発売 - 非鉄メジャーの動向2003を発売 ・アンケート取得、公開情報拡充、ホームページ刷新に関する基本方針等を策定する等準備作業を実施</p>	<p>・特段のコメントなし</p>
<p>(14)非鉄金属鉱物資源探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査 ・報告書の整理を行い、データベースへの蓄積・整備を開始</p>	<p>・プロジェクト実施に際しては、事業の進捗を適切にフォローし、過去に実施したプロジェクトの成功・失敗事例を検証し、それらを新たな案件採択に際しての判断材料にしていくことが重要である。</p>
<p>(15)国家備蓄石油・石油ガスの安全かつ適切な管理 ・3月末の数量・管理状況等及び15年度の品質状況について、国に報告</p>	<p>・石油の維持管理、備蓄基地の安全管理等の国家備蓄に係る統合業務については、適切に実施されているものと認められる。</p>
<p>(16)地域社会との共生 ・16年度からの広報展示施設への訪問者対応等に向けた検討及び準備作業を実施</p>	<p>・特殊法人時代から築き上げた地元自治体等との協力・信頼関係が維持されているものと認められ、今後とも引き続きこれを維持・発展させていくことが必要である。</p>
<p>(17)国民に対する積極的な情報提供 ・国家備蓄石油の数量について、直近のデータをホームページに更新、その他関連情報についても提供</p>	<p>・特段のコメントなし</p>
<p>(18)石油ガス国家備蓄基地の着実な整備と操業準備 ・各基地とも適切なプロジェクト管理及び工程管理を行い、基地建設工事を着実に遂行</p>	<p>・石油ガス国家備蓄基地建設については、無事故・無災害が継続され、全体工程に沿って、概ね順調に工事が進捗しているものと認められる。今後とも、各基地の状況・事情等を十分勘察し、必要な安全対策・措置等に取り組みつつ、基地建設を円滑に推進することが重要である。特に平成17年度に建設完了予定の地上方式の3基地については、操業実施計画に沿って、着実に操業準備を進めることが必要である。</p>
<p>(19)民間企業による石油・石油ガス備蓄への融資等 ・これまで6週間程度要していた貸付審査期間を4週間で終了し、審査期間の短縮化を実現</p>	<p>・民間石油・石油ガス備蓄に係る融資については、新規採択企業を含めて適切な審査が行われたこと、審査マニュアルの見直しによって審査期間の短縮が実現したことは評価できる。</p>
<p>(20)我が国企業による鉱害防止事業への融資 ・貸付細則、融資業務要領等を制定</p>	<p>・鉱害防止事業への融資業務については、細則・要領等が設定され、実績も出るなど、準備が整ったものと評価できる。</p>
<p>(21)鉱害防止調査指導業務 ・特殊法人から承継した鉱害防止調査指導業務について、事業を着実に継続して実施。</p>	<p>・鉱害防止調査・指導については、引き続き、地方公共団体と十分連携をとりつつ、事業を実施していくことが適当である。</p>

	<p>(22)地方公共団体からの坑廃水処理施設の運営受託 継続的に坑廃水の中和処理事業を行い、契約上の目的である処理水質の基準内維持を達成。</p>	<p>・坑廃水処理施設の運営受託、鉱害防止積立金等の管理は着実に実施されていると認められる。</p>
<p>1年目(16年度)</p>	<p>(1)管理業務の効率化 ・海外事務所の統廃合、共通管理部門の統合と簡素化等の効率化を実施。予算ベースで特殊法人比、一般管理費10.7%削減、業務経費を0.2%削減</p> <p>(2)適切な債権管理の実施 ・16年度の貸倒れ発生なし</p> <p>(3)石油・石油ガスの国家備蓄統合管理の効率的な実施/備蓄コストの低減 ・国家石油備蓄の統合管理に係るコスト低減計画に基づき、直接経費を期中において3.5%の削減 ・間接業務費については、10%強の削減を達成</p> <p>(4)希少金属鉱産物の国家備蓄の効率的な実施 ・備蓄倉庫について、劣化調査等の実施、中長期投資(補修)計画を策定 ・管理経費にコスト意識を持ちつつ効率化を推進</p> <p>(5)積極的な情報公開、広報活動、情報提供の実施 ・資源機構のパンフレット(和文・英文)作成 ・小学生向け広報誌の作成(石油備蓄、金属、石油探査、深海資源探査の4種)</p> <p>(6)技術の蓄積、技術開発成果の活用及び普及等 ・石油技術開発のメールマガジンを創刊(年度内に4回発刊)するとともに、非鉄金属技術開発についても発刊体制を整備 ・ホームページの情報提供の内容を強化 ・石油技術開発、金属技術開発のそれぞれで成果報告会を実施 ・石油開発基礎講座等の研修会、セミナーとして、6講座、16スタディを実施 ・以上の成果報告会、研修会、セミナーへの参加者は900人以上 ・石油技術開発報告会の満足度アンケートで、70%以上の肯定評価</p>	<p>・国内事業所の統合、海外事業所の統廃合などによりコスト削減の努力がなされていると評価できる。ただ、統合した以上、協力関係、仕事の進め方など一層の努力が必要であろう。コスト削減の努力は当然必要であるが、将来の資源・エネルギーの安定供給に絡んだ重要な案件を遂行するために必要な業務上のコストはきちんと確保しなければならない。</p> <p>・非鉄金属鉱物資源探鉱プロジェクト及び鉱害防止事業への新規・既存融資について適切な債権管理が実施された。</p> <p>・民間企業の石油・石油ガス備蓄への融資に関しては、貸倒率を1%以下にするべく貸付先の財務状況・経営内容のヒアリング調査を実施し、信用格付モデルに基づく債務管理を適正に実施していると評価できる。</p> <p>・安全性及び機動性の確保を十分踏まえた上で、計画的にコスト削減が進んでいるものと評価できる。</p> <p>・備蓄倉庫の経年劣化に伴う維持管理費用の増加を抑制すべく、維持補修計画をたて効率的な維持管理を行う努力がなされていると評価できる。</p> <p>・ホームページの大幅リニューアルなど積極的な広報、情報公開活動を進めているものと評価できる。今後もユーザーニーズにあった情報提供を進めるべき。</p> <p>・機構のノウハウとして蓄積されていくことになるデータベース化の推進は評価でき、今後一層の推進を期待する。</p>

<p>(7)企業・地方自治体等のニーズの把握 ・理事長等が本邦の石油開発会社14社を訪問 ・石油・天然ガス探鉱開発・技術開発について、各社と個別技術協議会を開催 ・非鉄金属探鉱事業については、民間企業(7社)を対象としたヒアリングを実施 ・鉱害環境情報交換会(第1回)を実施</p> <p>(8)申請に係る手続きの改善と審査期間の短縮 ・平成16年度中に申請のあった案件については、6週間以内への短縮化を達成 ・民間企業による石油・石油ガス備蓄への融資業務に関し、従来の6週間から4週間への短縮化を達成</p> <p>(9)情報収集・分析・提供の効率的な実施 ・石油・天然ガス動向レポートを適時及び月例でホームページに掲載、そのライブブリーフィングを毎月都心にて実施(毎回100名程度参加) ・対外講演等を多数実施(30件) ・石油天然ガス情報のホームページ・アクセス件数は月平均約3万件(対前年度:特殊法人比27%増)、ライブブリーフィング出席者数は毎回平均100名(約300%増)定期刊行物の発行部数2,400冊(約4%増) ・アンケート結果から約6割が非常に参考となったと回答している事を含め、99%の肯定的評価 ・政策提言のための情報収集・分析を行い、政策提言案を作成 ・リテイニー・コンサルタントの再評価を実施し、整理・合理化を実施</p>	<p>・企業ニーズ等の把握のために、理事長等による企業との意見交換がなされており評価できるが、くみ上げたニーズを今後どのように業務に反映していくかという点についても注視していきたい。</p> <p>・出資、融資、債務保証等について内部手続きの簡素化による迅速化が図られた点は評価できる。ただし、迅速化を重視するあまり、意思決定において必要な事項の検討が不十分にならないよう、今後とも留意すべき。</p> <p>・石油天然ガスレビューについては、掲載論文の質も高い上、読者のニーズの把握にも努めるなど、石油・天然ガス開発に関する情報発信について努力していると評価できる。</p>
<p>(10)石油・天然ガス探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査 ・特殊法人当時から蓄積した地質構造等調査によって入手した地質等データの登録を完了するとともに、データのインデックス情報も90%以上の登録を実施</p>	<p>・国内、海外の地質構造調査については、ほぼ計画どおりの作業を実施しており、また、データベースを利用した地質構造情報の蓄積を行っている点は評価できる。</p>
<p>(11)石油・天然ガス探鉱・開発に係る技術開発の推進 ・技術専門部会を設置し、計6回技術開発業務に係る審議や評価を受けた</p>	<p>・特段のコメントなし</p>
<p>(12)産油・産ガス国との技術協力の実施 ・海外技術者研修は、探鉱地質コース(18名)、物理探鉱コース(17名)、LNGコース(15名)及び掘削マネジメントコース(18名)の計68名の研修を実施</p>	<p>・特段のコメントなし</p>

<p>(13)非鉄金属鉱物資源開発関連情報の収集・分析・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページで収集した最新情報を毎週提供 ・収集した最新情報をニュースフラッシュ(48件、記事数893)、カレントピックス(58件)としてまとめ、ホームページで毎週提供 ・収集、解析した情報等を金属資源レポート(年6回)として提供 ・セミナー等として、海外駐在員帰国報告会を年5回、海外有力者講演会を3回、成果報告会を1回それぞれ開催 ・ホームページの利便性向上及びアクセス数増加のために、その内容を刷新(月平均2千件以上アクセス) 	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い非鉄金属鉱物資源開発関連情報の収集・分析・提供を行っている点に関しては、高い評価に値する。
<p>(14)非鉄金属鉱物資源探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深海底鉱物資源データ検索システムとして、平成15年度までの報告書等データを登録し、最終的な動作確認を実施 ・開発途上国の政府機関からの要請により実施した調査に係る満足度アンケートでは、肯定評価100%を得た 	<ul style="list-style-type: none"> ・特段のコメントなし
<p>(15)国家備蓄石油・石油ガスの安全かつ適切な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄石油の数量及び品質の確認を行い、平成16年度国家備蓄石油の数量及び品質状況報告として4月に国に提出 ・数量については、国家備蓄石油の保有数量報告として毎月1回定期的に国への報告を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・無事故・無災害の実績を継続し、適切な維持管理はほぼ目標どおりに達成できているものと評価できる。
<p>(16)地域社会との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家備蓄基地が所在する各地域住民、国民等に対して、各種パンフレットの作成・配布を実施 ・備蓄事務所を中心に、地元イベント等の機会を活用し、備蓄事業に係る広報活動を積極的に実施 ・広報展示施設への訪問者アンケートを試行的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・特段のコメントなし
<p>(17)国民に対する積極的な情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP掲載内容については適宜更新を行うとともに、備蓄関連情報のうち、国家石油備蓄の数量については、常に最新のデータをHPに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・特段のコメントなし
<p>(18)石油ガス国家備蓄基地の着実な整備と操業準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、5箇所で進めている石油ガス国家備蓄基地建設について、中期計画に示す平成16年度末進捗率の目標を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ・石油ガス国家備蓄基地建設は計画どおり進んでいるものと思われる。石油地下備蓄基地について、各基地の建設、操業等のデータを一元管理すべく集約したことは業務の統合管理に資することと評価できる。
<p>(19)希少金属鉱産物の国家備蓄の機動的な備蓄放出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規程等の整備を行うとともに、放出マニュアルを見直し、手続き期間等を改善、迅速に売却・放出を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・レアメタル備蓄は地味な分野であるが、年度中に7回にわたる史上最大の放出をスムーズに実施したことは高く評価される。
<p>(20)我が国企業による鉱害防止事業への融資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該年度事業完了後2ヶ月以内に貸付先から完了報告書の提出を受け、事業内容、資金の使用状況等について確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・諸規定に則り、厳格かつ適切に実施されたものと思われる。

	<p>(21) 鉱害防止調査指導業務 ・ 鉱害環境情報交換会を2回開催 ・ 鉱害防止技術指導委員会本委員会を2回開催</p> <p>(22) 地方公共団体からの坑廃水処理施設の運営受託 ・ 災害・事故対応マニュアルの見直しを行い、緊急時に備えると共に、災害訓練を実施</p>	<p>・ 個別技術支援から全体支援への移行は、社会システムとしての鉱害防止という発想を醸成する端緒になると考えられ、国の政策の大きな目標へ向けて有意義であると期待する。</p> <p>・ 旧松尾鉱山における廃水処理の効率化、合理化において大きな成果が上がっており、着実かつ安全に実施されているものと評価できる。</p>
<p>2年目(17年度)</p>	<p>(1) 管理業務の効率化 ・ 国内事務所の統合、海外事務所の統廃合等のコスト削減を実施。予算ベースで特殊法人比、一般管理費2.5%削減、業務経費を1.6%削減</p> <p>(2) 適切な債権管理の実施 ・ 16年度の貸倒れ発生なし</p> <p>(3) 石油・石油ガスの国家備蓄統合管理の効率的な実施/備蓄コストの低減 ・ 国家石油備蓄の統合管理に係るコスト低減計画に基づき、直接経費を期中において7.6%の削減 ・ 間接業務費については、16%の削減を達成</p> <p>(4) 希少金属鉱産物の国家備蓄の効率的な実施 ・ 管理経費の縮減をはかり、特殊法人比18%以上の削減を達成</p> <p>(5) 積極的な情報公開、広報活動、情報提供の実施 ・ 一般向け広報誌『JOGMEC NEWS』4回発行 ・ 小中学生向け広報誌『カエル探偵局』2回発行 ・ アニュアルレポートの発行</p> <p>(6) 技術の蓄積、技術開発成果の活用及び普及等 ・ 石油技術開発のメールマガジン6回発行 ・ 石油技術開発、金属技術開発、鉱害防止技術開発について各々の成果報告会を実施 ・ 研修会として、石油開発基礎講座、金属資源開発基礎講座、鉱害防止情報交換会を開催 ・ 以上の成果報告会参加者888名、研修会等の参加者666名 ・ 石油技術開発報告会の満足度アンケートにおける肯定的評価は、総括セッション65%、個別セッション(平均)78%</p>	<p>・ 国内事業所の統合(年間1.3億年)、海外事務所の統廃合(年間1.4百万円)などコスト削減の成果が挙げっていると評価できる。</p> <p>・ 金属鉱物関連の融資に関し、親会社保証の免除等を行い企業が申請をしやすい環境を作った点は評価できる。一方で、プロジェクトの評価自体が甘くなることのないよう引き続き気を引き締めて審査に当たるべきである。また、貸付先の財務状況等の調査が的確に実施された結果、債権は適切に管理されたと評価する。</p> <p>・ 目標を上回るペース(間接業務費について特殊法人比16%削減(10%以上の削減が目標)、直接業務費について、特殊法人比(平成11年度～14年度実績の平均と比較)7.6%削減(平成11年度～14年度総額比4%以上削減が目標))で、直接及び間接業務費の削減が行われていると評価できる。</p> <p>・ 昨年に引き続き整備(管理経費について特殊法人比18%削減(10%以上削減が目標))が進んでいる。</p> <p>・ ホームページや広報誌などを通じて積極的に情報提供しているようである。今後、よりエネルギーの大事さを国民に知らしめる努力を続けてほしい。</p> <p>・ 積極的な取り組みがなされて来ているが、今後は組織及び業務の横断的な成果の活用、あるいは技術開発ニーズの顕在化・具体化に向けた取り組みが期待される。</p>

<p>(7)企業・地方自治体等のニーズの把握 ・担当役員等が本邦の石油開発会社13社を訪問 ・石油・天然ガス探鉱開発の技術開発について、民間企業各社の技術課題についてヒアリングを実施 ・非鉄金属鉱物資源開発に係る技術開発について民間企業各社の技術課題のヒアリングを実施 ・鉱害防止情報交換会にてアンケート調査を実施</p>	<p>・トップ自ら企業などへのヒアリング調査を行い、ニーズを踏まえた対応をしている点は評価できる。今後も更なる努力を願いたい。</p>
<p>(8)申請に係る手続きの改善と審査期間の短縮 ・平成17年度中に申請のあった案件については、6週間以内で審査を実施 ・石油・天然ガス探鉱・開発に係る債務保証、民間企業による石油・石油ガス備蓄への融資業務に関し、4週間で審査を実施</p>	<p>・今までの6～8週間で4～6週間に短縮した事は評価できる。</p>
<p>(9)石油・天然ガス探鉱・開発関連情報の収集・分析・提供 ・石油・天然ガス動向レポートを適時及び月例でホームページに掲載、そのライブブリーフィングを毎月実施(毎回70～110名参加) ・専門セミナーの実施(17件) ・石油天然ガス情報のホームページ・アクセス件数は月平均約3.5万件(特殊法人比約59%増) ・定期刊行物の発行部数2,600冊(特殊法人比約13%増) ・アンケート結果から約7割が非常に参考となったと回答している事を含め、97%の肯定的評価 ・リテイニー・コンサルタントの再評価を実施し、整理・合理化を実施</p>	<p>・サハリン、リビア等の情報を収集・分析し、その結果を我が国民間企業へ提供するという直接的な権益獲得支援に加え、産油国との間で、調査団の派遣、定期協議の開催、共同研究の実施といった人的交流も積極的に行っている点は、国の資源外交をサポートするという意味においても高く評価できる。このような事業はすぐに結果の出るものではないが、地道に継続することが重要である。</p>
<p>(10)石油・天然ガス探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査 ・特殊法人当時から蓄積した地質構造等調査によって入手した地質等データの登録を完了するとともに、データのインデックス情報も92%以上の登録を実施</p>	<p>・石油・天然ガス探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査 ・将来、我が国企業の権益獲得の可能性のある地域について、機構がいち早く情報を収集、分析し、関心を有している我が国企業へ提供している点は高く評価できる。リビアでの我が国企業の鉱区入札落札へ貢献したことは高く評価できる。</p>
<p>(11)石油・天然ガス探鉱・開発に係る技術開発の推進 ・半年に1回進捗状況の精査を実施</p>	<p>・今後は石油・ガスの開発条件が一段と厳しくなると予想される中、十分な経験と知見を備えた人的資源をどう育てていくかが極めて重要である。その面で、探鉱開発や非在来型資源開発に向けた技術力の強化に向けた取組みが評価できる。</p>
<p>(12)産油・産ガス国との技術協力の実施 ・海外技術者研修は、探鉱地質コース、油層工学コース、掘削マネジメントコース及びイラク特別コースを実施し、計69名の研修を実施</p>	<p>・特段のコメントなし</p>

<p>(13)非鉄金属鉱物資源開発関連情報の収集・分析・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集した最新情報をニュースフラッシュ(50件)、カレントピックス(100件)としてまとめ、ホームページで毎週提供 ・収集、解析した情報等を金属資源レポート(年6回)として提供 ・セミナー等として、成果報告会の開催(12回:参加者468名)、海外鉱業投資セミナーの開催(3回:参加者128名) ・非鉄金属鉱物資源情報のホームページを新設 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源情報センターの情報収集と連携して、海外事務所からの情報も機能的に収集されており、資源の国際的な逼迫の中で民間のニーズに応えている。また、それらの情報が新たな探鉱・開発プロジェクトの形成に活かされている点は高く評価できる。
<p>(14)非鉄金属鉱物資源探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深海底鉱物資源データ検索システムとして、平成17年度までの報告書等データを登録し、検索機能の強化 ・開発途上国の政府機関からの要請により実施した調査に係る満足度アンケートで、肯定評価100%を獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間による新たな鉱山開発につながったケースが2件あり、探鉱案件から開発にいたる確率は通常低いことを勘案すると、きわめて高く評価できる。
<p>(15)国家備蓄石油・石油ガスの安全かつ適切な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家備蓄石油の数量報告を毎月、品質状況を年度末に国へ報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全を第一に考え、適切に訓練等を実施し、無事故無災害を継続している点は高く評価。その中で効率性も追求しコスト削減も目標を大きく上回っている点は高く評価できる。今後も常に安全に対する注意を欠かさずに業務を遂行されることを期待する。
<p>(16)地域社会との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基地来訪者数11.6万人(16年度比2.8%増) ・アンケートによる肯定的評価95%以上を獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・特段のコメントなし
<p>(17)国民に対する積極的な情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄石油、石油ガスの数量等について、ホームページにて毎月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・特段のコメントなし
<p>(18)石油ガス国家備蓄基地の着実な整備と操業準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全5基地のうち、地上3基地(七尾、福島、神栖)については、予定通り完成し、操業に移行。残る地下2基地(波方、倉敷)について、中期計画どおりの進捗。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地上基地の建設事業は順調に進み、3基地が予定通り完成し、実際の備蓄が開始されている。地下備蓄についても技術的な検討が機構で進められ、2基地の建設を継続して実施している。
<p>(19)希少金属鉱産物の国家備蓄の機動的な備蓄放出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格の高騰及び需給の逼迫を受けて、ニッケル、タングステン売却 	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱物資源の価格が急騰する中、ニッケルとタングステンの放出を行い、需給の緩和に貢献したと評価できる。
<p>(20)我が国企業による鉱害防止事業への融資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該年度事業完了後2ヶ月以内に貸付先から完了報告書の提出を受け、事業内容、資金の使用状況等について確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度は鉱害防止資金について5企業10鉱山に対し、4億円の貸付、鉱害負担金資金については1企業に対し3億円の貸付を実行した。生産性のない鉱害防止においては、コストの負担が大きな問題である。融資を実施し、鉱害防止事業の適切な遂行に寄与している。金額が大きくない事業についても長期にわたる融資支援が必要である。
<p>(21)鉱害防止調査指導業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修として、鉱害環境情報交換会を2回開催 ・鉱害防止技術指導委員会本委員会を2回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、地方公共団体等のニーズに対応した調査、技術支援(調査指導:2鉱山、調査計画:5鉱山、工事支援:10鉱山)に取り組んでいると認められる。機構で進められている技術開発は現場の実情を考慮し、安全性の向上及びコストの低減を志向しており、処理に携わっている企業、地方公共団体の担当者の技術水準を高めることに貢献している。

	<p>(22)地方公共団体からの坑廃水処理施設の運営受託 ・災害・事故対応マニュアルの見直しを行い、緊急時に備えると共に、災害訓練を実施</p>	<p>・処理技術の改善によって、運営を受託している坑廃水処理の信頼性を高めている。さらにリスク解析によって安全性を高める努力が見られるだけでなく、処理コストも削減(9%、32百万円)しており、評価できる。</p>
<p>3年目(18年度)</p>	<p>(1)管理業務の効率化 ・海外事務所の統廃合等のコスト削減を実施 (2)適切な債権管理の実施 ・18年度の貸倒れ発生なし (3)石油・石油ガスの国家備蓄統合管理の効率的な実施/備蓄コストの低減 ・間接業務費(機構の管理費用及び操業サービス会社本社間接経費)については、12.3%の削減を達成 ・直接業務費(間接業務費以外の経費(長周期の大規模修繕及び緊急放出対策費用、公租公課等を除く))について、H11～H14年度の実績総額の年平均と比較して、12.0%の削減を達成 (4)希少金属鉱産物の国家備蓄の効率的な実施 ・管理経費の縮減をはかり、特殊法人比19%以上の削減を達成 (5)積極的な情報公開、広報活動、情報提供の実施 ・一般向け広報誌『JOGMEC NEWS』4回発行 ・GTL開発事業を紹介する中高生向け映像の作成 (6)技術の蓄積、技術開発成果の活用及び普及等 ・石油技術開発のメールマガジン6回発行 ・石油技術開発の成果報告会(参加者758名)、セミナー(参加者69名)、金属開発・鉱害防止の成果報告会(参加者94名)を実施 ・石油技術開発報告会の満足度アンケートにおける肯定的評価(5段階評価の上位2段階)は、総括セッション77.8%、個別セッション(平均)77.9% (7)企業・地方自治体等のニーズの把握 ・金属資源探鉱開発会社を対象にヒアリング調査(3回)を実施 ・石油・天然ガス探鉱開発の技術開発について、国内石油開発会社(16社)、エンジニアリング会社等(14社)の技術課題等についてヒアリングを実施 ・鉱害防止情報交換会、成果報告会等にてアンケート調査を実施 (8)申請に係る手続きの改善と審査期間の短縮 ・平成18年度中に申請のあった案件については、6週間以内で審査を実施 ・石油・天然ガス探鉱・開発に係る債務保証、民間企業による石油・石油ガス備蓄への融資業務に関し、4週間で審査を実施</p>	<p>・計画通り一般管理費の削減が継続されている。 ・特段のコメントなし ・備蓄コストの低減について契約等の見直しにより効率化を検討しており、適切と考えられる。今後とも継続的に様々な観点から方策を検討すべきである。ただし、安全性の確保については、常に考慮が必要である。 ・備蓄コストについて、中期目標(備蓄コスト特殊法人比10%以上の削減)を前倒しで達成(19%削減)している。 ・機構のホームページを改善した結果、年間アクセス数が60%以上増(17年度273万件 18年度442万件)となり積極的な情報提供の実施に多大な効果があった。その他にも、一般向けの広報誌刊行、各種専門誌の刊行、セミナー・シンポジウム開催並びにメディアへの積極的な情報提供等、国民の理解を得るための活動を幅広く行った。 ・技術テキストの発刊や研修活動等の情報提供・啓蒙活動等の鉱害防止事業の着実な推進に向けた積極的な取組みを評価。 ・昨年までは、「国民」という漠然とした対象にどのようなサービスを提供するのか、戸惑いが見られたが、平成18年度は理事長が国内の企業に対するヒアリングを行い、その要望を反映した形で施策を打ち立てている。その成果の一部は「知見活用型」支援など、実を結びつつあり、国のエネルギー政策の実施部隊として高く評価できる。 ・特段のコメントなし</p>

(9)石油・天然ガス探鉱・開発関連情報の収集・分析・提供
・石油・天然ガス動向レポートを適時及び月例でホームページに掲載、ブリーフィングを毎月実施(参加者 約120名/回)
・ロシア・中央アジア石油・天然ガス投資環境調査情報交換会(7回)、中東情勢に関する情報交換会(3回)を開催し、参加者(約100名)
・石油天然ガス情報のホームページ・アクセス件数は月平均約3.6万件(特殊法人比約54%増)
・定期刊行物の発行部数3,000冊(特殊法人比約30%増)
・アンケート結果から約7割が非常に参考となったと回答している事を含め、97.7%の肯定的評価
・リテイニー・コンサルタントの再評価を実施し、整理・合理化を実施

(10)石油・天然ガス探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査
・メキシコ、東シベリア、イラク、リビア、サハリン、スリランカ等の地質データを取得・解析等を行い、我が国企業等に提供。これまでのデータを含めて92%以上をデータベース化を実施。

(11)石油・天然ガス探鉱・開発に係る技術開発の推進
・探鉱開発の具体的な技術課題の克服能力を補完するため(油層キャラクタライゼーション技術、原油回収率向上技術、操業現場技術支援、メタンハイドレート開発促進事業)、産油・産ガス国における技術ニーズに基づく技術開発(天然ガスの液体化(GTL)技術、メキシコ国営石油会社との共同研究等)、基盤研究について、半年に1回以上進捗状況を精査しつつ、実施

(12)産油・産ガス国との技術協力の実施
・海外技術者研修は、探鉱地質コース、油層工学コース、掘削マネジメントコース及びイラク特別コースを実施し、計249名の研修を実施

(13)非鉄金属鉱物資源開発関連情報の収集・分析・提供
・収集情報については随時電子化・データベース化を進めるとともに、メールマガジン(毎日)、ホームページ(週2回以上)、ホームページ(週2回以上)、解析レポート(年6回)、機構主催の講演会及び学会発表(年6回)による情報提供を実施
・発行レポートに係るアンケート調査の結果、94%の満足度を達成。

・石油地質専門家のロシアの石油・天然ガスに関する動向情報、首席エコノミストの最新情報などに傾聴に値するものがあり、昨年に比して石油・天然ガス関連出版物の内容に大きな向上が見られる。

・石油・天然ガス探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査
・日本企業からの提案により実施する知見活用型地質構造調査制度を整備し、プロジェクト組成のために活動の幅を広げた他、日本企業の関心の高いサハリンの鉱区開放に備え、技術及び法税制についてのスタディ結果を報告する等、日本企業による将来的な権益獲得機会の造成に向け、積極的な活動を展開している。

・天然ガス液体燃料化(GTL)技術及びメタンハイドレート実用化技術の開発への関与は新しいエネルギー国際協力関係の構築を支援する大きなポイントになり得ると期待される。

・インド・リビア・ブラジルとの探鉱・開発分野等での協力に関するMOU締結、要人招聘・要人訪問等により、将来の権益獲得に向けた産油・産ガス国との関係強化に成果をあげている。

・機構から提供する金属鉱物資源情報は、その質と量と新鮮さにおいて、高く評価されており、満足度も94%と極めて高い。チリ・ポリビア等中南米諸国との人的ネットワークの形成に関しても進展がみられ我が国企業等のプロジェクト形成に効果的に貢献している。

<p>(14)非鉄金属鉱物資源探鉱・開発プロジェクト支援のための地質構造等の調査 ・地質構造調査3件、地質構造調査の助成5件を採択し実施。また、外国鉱山公社・企業等との共同調査(JV調査)新規6地域を含む16地域で実施。 ・深海底鉱物資源探査専用船を用いて、南鳥島周辺海域で基盤岩採取を5地点で完了。</p>	<p>・世界的に探査プロジェクトの成功率が低下している中で、外国鉱山公社、企業等との共同調査(JV調査)によりコンスタントに鉱床(18年度2鉱床)を発見し、我が国企業によるプロジェクト形成に向けて高く評価できる。</p>
<p>(15)国家備蓄石油・石油ガスの安全かつ適切な管理 ・国家備蓄石油の数量報告を毎月、品質状況を年度末に国へ報告</p>	<p>・地元自治体との総合防災訓練等、各種防災訓練を実施し、国家備蓄石油・石油ガスの安全かつ適切な管理に努めた。また新たなマネジメント方式の拡大、競争性の促進等、コスト削減を推進し、継続的にコスト削減を達成した点を評価。</p>
<p>(16)地域社会との共生 ・広報展示施設及び基地への来訪者数は約12.3万人 ・訪問者のアンケートによる肯定的評価82%以上</p>	<p>・特段のコメントなし</p>
<p>(17)国民に対する積極的な情報提供 ・備蓄石油、石油ガスの数量等について、ホームページにて毎月公表</p>	<p>・特段のコメントなし</p>
<p>(18)石油ガス国家備蓄基地の着実な整備と操業準備 ・地下2基地(波方・倉敷)については、安全性能確保のため欧州基準に準拠した設計見直しを行ったことや、地上からの事前調査では想定されなかった範囲の高透水帯の出現等に伴う湧水対策等を実施したことにより、当初計画工程内での基地完成は困難と判断し、全体工程見直しを行った。</p>	<p>・完成した地上3基地については、滞りなく操業を開始した点を評価。一方で、地下備蓄方式の波方及び倉敷において予期せぬ大量出水があり工事が遅れていたが、平成18年度は問題を解決し厳しい欧州基準を導入した点は、災害を低減するために有効であり、高く評価できる。</p>
<p>(19)希少金属鉱産物の国家備蓄の機動的な備蓄放出 ・価格の高騰及び需給の逼迫を受けて、ニッケル売却(3回)を実施</p>	<p>・国際的な価格高騰を受けて、国家備蓄希少金属産物であるニッケルを3回にわたり放出し、需給タイト感を緩和した。また、売却益を有利子負債の圧縮等に充て財政負担の軽減に貢献した点を評価</p>
<p>(20)我が国企業による鉱害防止事業への融資 ・6企業20鉱山への貸付を実施、H17年度に実行した融資につき、事業完了後2ヶ月以内に貸付先から完了報告書を徴し、現地調査を行い、実施内容、資金用途等が適正であることを確認。</p>	<p>・企業ニーズに応えるため鉱害防止融資の貸付金利の大幅引下げ(1.86→1.2%)、鉱害防止資金への貸付(6企業20鉱山、4.7億円)、鉱害負担金資金への貸付(1企業、2.3億円)を着実に実施した。</p>
<p>(21)鉱害防止調査指導業務 ・地方公共団体からの要請を踏まえた技術支援:2件(北海道、山形県) ・地方公共団体からの委託による調査設計業務:1件(宮崎県高千穂町) ・鉱害環境情報交換会を2回開催 ・鉱害防止技術指導委員会本委員会を2回開催</p>	<p>・要請のあった北海道、山形の2案件を新規案件として採択、現況把握を実施し所得データから鉱害発生原因を特定した。また、土呂久鉱山(宮崎県)坑内水の水質改善対策として最適な工法を選定する支援を行った。</p>
<p>(22)地方公共団体からの坑廃水処理施設の運営受託 ・災害訓練を実施(H19年3月)に実施し、対処法及び緊急時の連絡方法の点検等を行い、マニュアルの改訂を行った。</p>	<p>・岩手県との運営委託契約に基づき、処理水水質を基準内に安全かつ確実に維持、災害・事故マニュアルにより災害訓練を実施しマニュアル等の改訂を行った取組みは評価できる。</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

天然ガスの液体燃料化(GTL:Gas To Liquid)国産技術をパイロットプラントで実証(石油・天然ガス開発)
天然ガスの液体化(GTL)技術に関して、札幌に小規模(7B/D)のパイロットプラントを建設・運転し、製造プロセスの有効性を実証した。また、企業とコンソーシアムを形成し、スケールアップしたプラント建設に着手した。

巨大油田での生産量増大技術の開発(石油・天然ガス開発)
我が国企業が参入する世界有数の巨大油田(上部ザクム油田、アザデガン油田)の原油回収量の増大を図るため油層モデルの作成・解析などの研究・開発に貢献した。

Geo-Pilot用基幹技術の普及(石油・天然ガス開発)
掘削ビットの方向を地上から自由に制御できるシステムであり、世界的掘削サービス会社ハリバートン社にライセンスを供与した。同社からの特許料収入により、自己収入の獲得にも貢献した。

堆積盆地シミュレーション技術の開発(石油・天然ガス開発)
堆積盆地における油ガスの生成・移動・集積をシミュレーションするソフトを自主開発し、国際共同研究他での堆積盆地評価に積極活用されている。

東シナ海での三次元物理探査の実施(石油・天然ガス開発)
国内石油天然ガス基礎調査として政府からの委託を受け、調査計画策定・調査船選定・備船契約の締結・作業許認可までの準備作業を実施した。

海外の国営石油会社との共同事業に関する包括協定(MOU)を締結(石油・天然ガス開発)
ブラジルPetrobras社、インドONG-Videsh、リビアンOCと探鉱・開発分野の共同事業のMOUを締結し、産油・産ガス国との関係強化を推進した。

リビアにおける技術スタディ結果を我が国企業に提供(石油・天然ガス開発)
リビアの入札区を含む広域の技術スタディの成果、及び操業関連技術調査の結果を我が国企業9社へ提供し、我が国企業の落札に貢献した。

メタンハイドレートの濃集帯を確認(石油・天然ガス開発)
将来のエネルギー資源となる可能性があるメタンハイドレートについて、日本近海にて賦存調査を実施し、基礎試錐と地震探鉱データの総合解析によって、濃集帯の存在を確認した。

外国の金属資源探査組織との共同調査の成果を我が国企業へ譲渡(金属資源開発)
我が国企業を対象に共同調査の成果報告を行い、企業の関心の高かったチリ(2件)及びアルゼンチンの銅プロジェクト、オーストラリア亜鉛プロジェクトについて一般競争入札の上、我が国企業に譲渡した。

民間に引き継いだ海外プロジェクトが生産開始(金属資源開発)
海外地質構造調査から企業探鉱に引き継がれたプロジェクト(米国・ボゴ金鉱山、ペルー・パルカ亜鉛鉱山)において生産を開始した。

マリ共和国での鉱区取得(金属資源開発)
ODAの一環として、開発途上国での資源開発調査等を実施。この調査結果を受けて、我が国企業がマリ共和国内における鉱区を取得した。

鹿児島県菱刈鉱山西部での金鉱脈発見(金属資源開発)
鹿児島県北薩・山田地域で実施した精密地質構造調査によって、有望な金鉱脈を捕捉、民間企業による探鉱に引き継がれた。

石油ガス国家備蓄基地(地上3基地)の完成(資源備蓄)
石油ガス備蓄基地の七尾(石川県)、福島(長崎県)、神栖(茨城県)の地上3基地が完成し、石油ガスの購入を実施した。

レアメタル備蓄物資の売却(資源備蓄)
レアメタル価格が中国の内需増大等の要因により高騰したこと等を受け、レアメタル備蓄(ニッケル、タングステン等)物資を機動的に売却した。

坑廃水処理施設の処理コスト削減(鉱害防止)
岩手県からの委託を受けて運転・管理を実施している旧松尾鉱山での中和処理について、技術開発した省エネ設備により年間約9%(3千万円程度)の処理コストを削減した。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構七尾国家石油ガス備蓄基地事務所副所長	本郷 宣之	平成16年4月	中部通商産業局公益事業北陸支局開発計画課長
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構倉敷国家石油ガス備蓄基地事業所調査役	松谷 克利	平成16年7月	財務省関東財務局理財部次長
波方国家石油ガス備蓄基地事業所調査役	諏訪 政雄	平成16年7月	大蔵省主計局上席予算実地監査官
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油備蓄経営グループ担当審議役	井津端 修司	平成17年4月	経済産業省北海道経済産業局産業部長
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構東北鉱害防止支援事務所所長	久保田 隆	平成17年4月	経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部保安課長
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構七尾国家石油ガス備蓄基地事務所所長	二上 浩一	平成17年4月	経済産業省中国経済産業局電力・ガス事業北陸支局電源開発調整官
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構福島国家石油ガス備蓄基地事務所所長	榎田 善爾	平成17年4月	経済産業省九州経済産業局環境資源部石油課長
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事	花角 和男	平成17年7月	財務省税務大学校長
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油・天然ガス開発技術企画グループ特命調査役	坂野 正治	平成18年4月	会計検査院第5局上席調査官(融資機関担当)
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油備蓄機動グループ管理チーム担当調査役	青葉 繁男	平成18年4月	財務省理財局国有財産総括課国有財産監査官
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構副理事長	落合 俊雄	平成18年7月	科学技術庁科学技術政策局長
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事	半左 憲二	平成18年7月	財務省主計局共済課長
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事	広田 博士	平成18年7月	経済産業省大臣官房総括審議官
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油備蓄機動グループ管理チーム	松倉 政哉	平成18年7月	財務省関東財務局管財第一部特別国有財産監査官
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油備蓄機動グループ特命調査役	平野 薫美	平成18年9月	警察庁警視監
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構総務企画・財務経理・業務評価審査グループ特命審議役	入澤 元	平成19年1月	通商産業省大臣官房調査統計部調査統計企画室長

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構白島国家石油備蓄基地事務所長	野田 近幸	平成19年4月	経済産業省九州経済産業局資源エネルギー環境部次長
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油・天然ガス探鉱・開発技術本部特命参与	平山 憲一	平成19年4月	総務省統計基準部長

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
(特)石油公団理事	櫻井 皓	独法	平成9年6月	日中石油開発(株)顧問
(特)石油公団副総裁	公文 宏	財務省	平成10年5月	(株)住友生命総合研究所副社長
(特)金属鉱業事業団理事	北畠 多門	経済産業省	平成10年6月	S M C (株)取締役
(特)石油公団総裁	小松 國男	経済産業省	平成10年7月	大成建設(株)顧問
(特)金属鉱業事業団理事	大前 繁樹	財務省	平成10年7月	日本洋酒輸入協会専務理事
(特)石油公団理事	戸野 聡	独法	平成11年2月	帝国石油(株)顧問
(特)石油公団理事	木下 嶺夫	独法	平成11年6月	石油資源開発(株)顧問
(特)石油公団理事	新 欣樹	経済産業省	平成11年10月	日本原子力発電(株)常務取締役
(特)金属鉱業事業団理事	青木 信也	経済産業省	平成12年4月	国際協力事業団専門家
(特)石油公団理事	和田 恭彦	独法	平成12年6月	石油資源開発(株)顧問
(特)金属鉱業事業団理事	木村 文彦	経済産業省	平成12年6月	日本電子計算機(株)専務取締役
(特)石油公団理事	齋藤 真人	経済産業省	平成12年7月	石炭利用総合センター-理事長
(特)石油公団監事	田村 継明	独法	平成12年7月	日本液化石油ガス備蓄(株)監査役
(特)石油公団理事	伊藤 俊一	財務省	平成12年8月	こども未来財団常務理事
(特)金属鉱業事業団理事	加納 將史	財務省	平成13年6月	大京(株)監査役
(特)金属鉱業事業団理事長	田代 直弘	その他	平成14年2月	海外鉱物資源開発(株)代表取締役社長
(特)石油公団理事	板谷 和昌	財務省	平成14年8月	蒲郡信用金庫法務・検査担当理事
(特)金属鉱業事業団理事	横山 茂	経済産業省	平成14年9月	国際協力事業団専門家
(特)石油公団理事	鴫田 勝彦	経済産業省	平成14年10月	(株)T O K A I 顧問
(特)石油公団理事	半田 明	独法	平成15年1月	(財)石油開発情報センター-顧問
(特)石油公団理事	手塚 登	独法	平成15年5月	国際石油開発(株)顧問

(特)石油公団理事	金森 邦夫	独法	平成16年2月	国際石油開発(株)顧問
(特)金属鉱業事業団理事	児島 俊明	財務省	平成16年2月	石油公団監事
(特)金属鉱業事業団監事	吉住 素彦	その他	平成16年2月	三菱マテリアル資源開発(株)顧問
(特)石油公団総裁	鎌田 吉郎	経済産業省	平成16年4月	(財)流通システム開発センター 会長
(独)石油天然ガス・金属鉱物 資源機構理事	寺田 範雄	経済産業省	平成16年7月	全国商工会連合会専務 理事
(独)石油天然ガス・金属鉱物 資源機構理事	佐藤 彬	独法	平成17年4月	日鉱探開(株)顧問
(独)石油天然ガス・金属鉱物 資源機構理事	島村 常男	独法	平成17年6月	北海道石油共同備蓄(株) 顧問
(独)石油天然ガス・金属鉱物 資源機構理事	妹尾 喜三郎	財務省	平成17年7月	(株)住友商事総合研究所 顧問
(独)石油天然ガス・金属鉱物 資源機構理事	梅村 美明	経済産業省	平成18年5月	日本製紙連合会理事長
(独)石油天然ガス・金属鉱物 資源機構副理事	松田 憲和	経済産業省	平成18年7月	(社)日本メタル経済研 究所理事長
(独)石油天然ガス・金属鉱物 資源機構理事	増田 聡博	経済産業省	平成18年7月	日本地下石油備蓄(株)専 務取締役
(独)石油天然ガス・金属鉱物 資源機構監事	鈴木 良一	その他	平成19年4月	住友金属鉱山(株)顧問
備考 ()再就職者については、把握している範囲での記載である。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載している。